

事務事業名		住宅リフォーム等助成金交付事業				<input checked="" type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	04 自然環境と生活環境の調和のとれたまちづくり				所属課	建設水道課	担当	建設担当
	施策名	02 快適な住環境の整備				課長名	中島 正	担当者名	藤井 正典
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度		年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 (平成26 年度～平成27 年度)		
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 町内の居住環境の向上及び住宅関連産業を中心とする町内産業の活性化を図るため、町民が町内業者を利用して行う住宅のリフォーム工事等に要する工事の一部を助成する。</p> <p>2 概算事業費 住宅のリフォーム等に要する費用が10万円以上の工事を町内の業者が施工する場合、リフォーム等工事の10%以内の補助金を交付する。ただし上限は10万円。予算額に達した時点で終了、また2年間の期間限定とする。</p> <p>予算額 200万円(10万円×20件)</p>							

(1) 事務事業の目的と指標		(4) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	住宅リフォームを実施する方にこの制度を利用してもらう	名称	単位
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	町内に住宅を有する者が町内(リフォーム)業者に工事を依頼した場合 参考:町内建築業者約50社	ア 補助申請件数	件
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのかを記載)	住宅の性能を向上させ、快適な住環境にする	(5) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位
		名称	単位
		ア 町内に住宅を有する者	戸
		イ 町内(リフォーム)業者	社
		(6) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位
		名称	単位
		ア 住宅の性能が向上した件数	戸
		イ	

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値	件	20	20			
	イ	実績値	件					
対象指標	ア	目標値	戸	5,083	5,063			
	イ	実績値	社	50	50			
成果指標	ア	目標値	戸	20	20			
	イ	実績値	戸	0	0			

計画		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
事業費 投入量	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		2,000	2,000		
	事業費計(A)	千円	0	2,000	2,000	0	0
人件費	正規職員従事人数	人		1	1		
	延べ業務時間	時間					
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	2,000	2,000	0	0

実績		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
事業費 投入量	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人					
	延べ業務時間	時間					
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	町民の住環境向上及び町内業者、町内産業の向上のため妥当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	町民の方から「リフォーム等を行った場合の補助金はないのか？」と問合せがあり、この制度を利用することにより、町内の住宅関連産業が発展するため、次年度からにも行う必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	県内で行っている4市を参考に補助率、件数を算出し、事業費を算出している。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	町民全ての方を対象としているため、公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

3 事前評価結果

事前評価日： 平成 25 年 8 月 1 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等) ・町民からの問い合わせの他、議会の一般質問でも取り上げられるなど、制度の導入が求められている。 ・予算額を超えた場合は、補正予算で対応するのか、当初予算を上限とするのかを検討すること(他の補助事業と整合を図るべきか)。 ・今後、要綱を制定するにあたり、リフォームの該当要件をどうするかなど、公平性を保てる内容とし、庁議で慎重に検討すること。

4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 27 年 3 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項 <input type="checkbox"/> 再評価対象事業